TDB Business View
2026/11/20

エネルギー価格上昇、県内企業の 90.7%が「マイナス影響」

「利益減少」も 5 割超 価格転嫁の難しさが浮き彫りに

山梨県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

帝国データバンク

本件照会先

岡田　哲也（支店長）
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先：055-233-0241（直通）
e-mail：info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/11/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする山梨県内企業の割合は 90.7%と 9 割を超えた。業界別では、『サービス』が 96.2%で最も高く、『建設』も高水準となり、多くの業種でエネルギー価格上昇の影響が広がっている。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割超にのぼった。

株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内企業 186 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間：2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）

※調査対象：山梨県 186 社、有効回答企業 107 社、回答率 57.5%

エネルギー価格上昇、企業の 90.7%が経営にマイナス影響

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は 56.1%、「大きなマイナス影響」は 34.6%となった。合計すると『マイナス影響』は 90.7%と、エネルギー価格の上昇が山梨県内企業の経営に広く悪影響を及ぼしていることがうかがえる。

他方、「影響はない」は 3.7%、『プラス影響』(「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計)も 3.7%にとどまった。

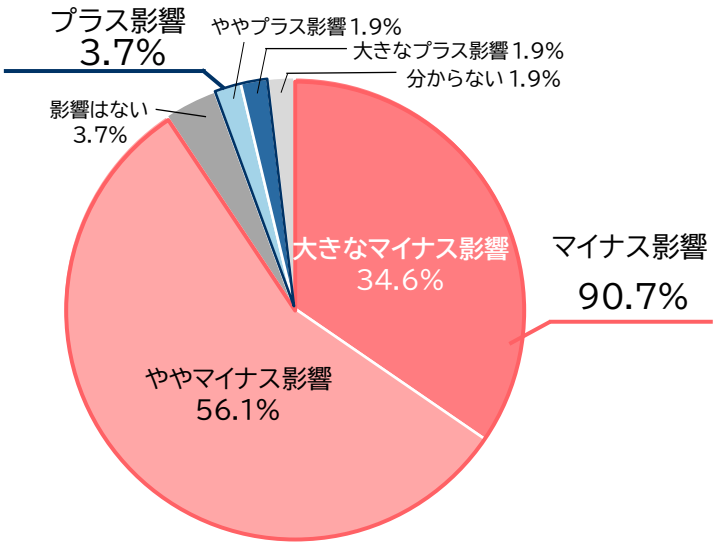
『マイナス影響』の割合を業界別にみると、『サービス』が 96.2%で全体(90.7%)を 5.5 ポイント上回り、最も高かった。次いで、『建設』が 92.9%で全体を 2.2 ポイント上回り、『小売』は 90.0%とほぼ全体並みの水準となった。

また、『製造』の『マイナス影響』は 84.8%となり、とくに「大きなマイナス影響」は 48.5%と全業種で最も高かった。生産活動におけるエネルギー使用量の多さなどを背景に、エネルギー価格上昇の影響の大きさがうかがえる。

なお、『マイナス影響』をあげた企業の割合を全国(89.4%)と比べると、1.3 ポイント上回った。なかでも「ややマイナス影響」は全国(52.6%)を 3.5 ポイント上回った一方、「大きなマイナス影響」は全国(36.8%)を 2.2 ポイント下回った。『マイナス影響』の割合は都道府県別で 28 番目の水準となった。

エネルギー価格上昇による企業への影響

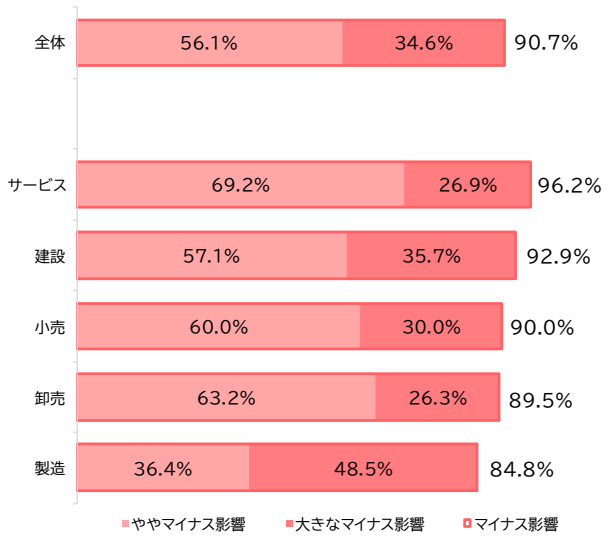
エネルギー価格上昇による影響



注1:母数は、有効回答企業107社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

マイナス影響がある企業の割合

～業界別～



注1:母数は、有効回答企業107社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

具体的な影響、「原材料・資材コスト上昇」が 79.4%で最多 利益減少も5割超、価格転嫁の難しさが浮き彫りに

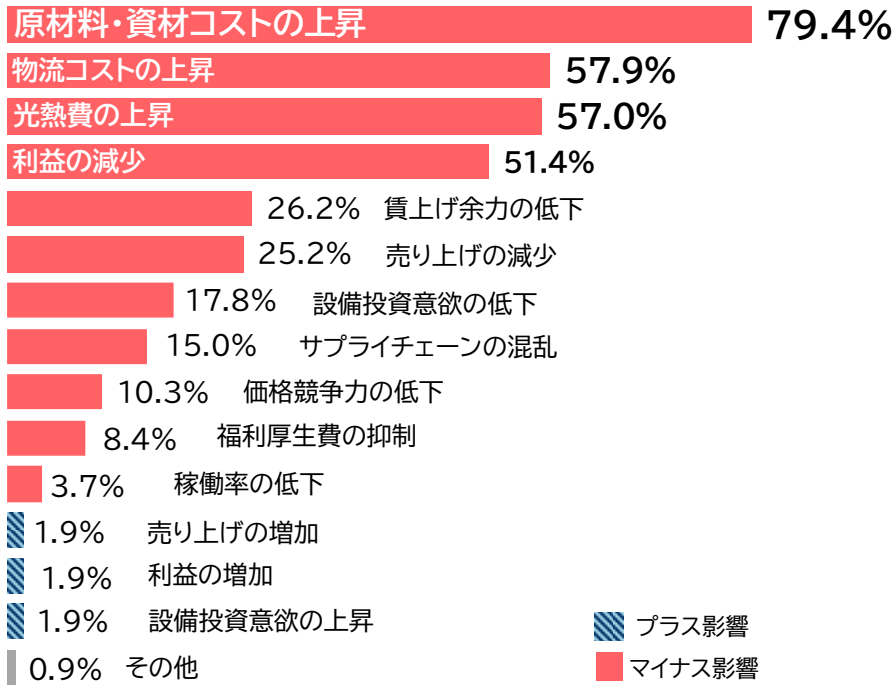
エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 79.4%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「物流コストの上昇」（57.9%）、「光熱費の上昇」（57.0%）が 5 割台で続き、エネルギー価格上昇に伴うコスト負担の増加が幅広い企業に及んでいることがうかがえる。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」（51.4%）に直面している企業も 5 割を超えた。価格転嫁の遅れなどにより、収益への影響が広がっている様子がうかがえる。

そのほか、「賃上げ余力の低下」が 26.2%、「売り上げの減少」が 25.2%となるなど、経営面へのマイナス影響が続いた。また、「設備投資意欲の低下」は 17.8%、「サプライチェーンの混乱」は 15.0%となった。

一方、プラスの影響をあげた企業は少なく、「売り上げの増加」「利益の増加」「設備投資意欲の上昇」は、いずれも 1.9%にとどまった。

このように、エネルギー価格上昇によるコスト負担の増加に対し、販売価格への転嫁が十分に進んでいない状況がうかがえる。

エネルギー価格上昇による具体的な影響（複数回答）



注：母数は、有効回答企業107社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 90.7%と 9 割を超えた。業界別では、『サービス』が 96.2%で最も高く、『建設』も高水準となるなど、多くの業種でエネルギー価格上昇の影響が広がっていることが明らかとなった。また、『製造』では「大きなマイナス影響」が 48.5%と全業種で最も高く、生産活動への影響の大きさがうかがえる。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 79.4%で最も高く、「物流コストの上昇」「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。さらに、「利益の減少」も 51.4%と 5 割を超えており、エネルギー価格の上昇に伴うコスト負担の増加に対し、販売価格への転嫁が十分に進んでいない状況がうかがえた。

中東情勢の先行きが依然として不透明ななか、原油や LNG（液化天然ガス）価格の動向次第では、企業のエネルギーコスト負担がさらに増加する可能性があり、企業の負担軽減や価格転嫁を後押しする政府のエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、県内企業においては、省エネルギー設備の導入や生産性向上によるコスト抑制に加え、適正な価格転嫁に向けた自助努力と取引環境の整備が必要となろう。

エネルギー価格上昇によるマイナス影響がある企業の割合 ～都道府県別～

都道府県	マイナス影響		都道府県	マイナス影響		都道府県	マイナス影響	
	割合（%）	順位（位）		割合（%）	順位（位）		割合（%）	順位（位）
全国	89.4	—	富山	91.9	19	島根	89.2	38
北海道	89.7	34	石川	94.4	7	岡山	92.8	12
青森	87.6	44	福井	89.8	33	広島	89.7	34
岩手	92.5	15	**山梨**	**90.7**	**28**	山口	91.5	24
宮城	85.4	46	長野	96.3	2	徳島	96.7	1
秋田	92.2	17	岐阜	93.3	10	香川	92.2	17
山形	92.7	14	静岡	91.0	27	愛媛	95.6	4
福島	92.8	12	愛知	89.4	36	高知	91.4	25
茨城	91.2	26	三重	95.9	3	福岡	87.2	45
栃木	92.3	16	滋賀	93.8	9	佐賀	94.7	6
群馬	93.2	11	京都	91.7	22	長崎	88.3	41
埼玉	91.6	23	大阪	87.7	42	熊本	89.2	38
千葉	90.6	29	兵庫	90.0	32	大分	89.3	37
東京	83.9	47	奈良	95.2	5	宮崎	90.5	30
神奈川	87.7	42	和歌山	88.9	40	鹿児島	90.2	31
新潟	91.8	21	鳥取	94.4	7	沖縄	91.9	19

注1：「マイナス影響」は、「ややマイナス影響」と「大きなマイナス影響」の合計
注2：母数は、有効回答企業1万0,413社